

予算特別委員会資料

令和8年度予算説明書

港 湾 局

目 次

I	令和8年度港湾局予算概要	3 頁
II	令和8年度神戸市港湾事業会計予算	12 頁
	予算第15号議案	
III	令和8年度神戸市空港整備事業費予算	38 頁
	予算第11号議案	
IV	令和8年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分）	42 頁
	予算第1号議案	
V	関連議案	46 頁
	第39号議案 神戸市港湾施設条例の一部を改正する条例の件	

I 令和8年度港湾局予算概要

令和8年度港湾局予算概要

1. 港湾事業会計

(1) 国際コンテナ戦略港湾の推進

日本成長戦略会議が選定した戦略分野に港湾ロジスティクスが盛り込まれたことを踏まえ、国際コンテナ戦略港湾政策の柱である集貨・創貨・競争力強化をより一層強力に推進し、国や阪神国際港湾株式会社と連携したハード・ソフト両面での積極投資を行うことで民間投資を誘発し、成長への好循環を生み出していく。

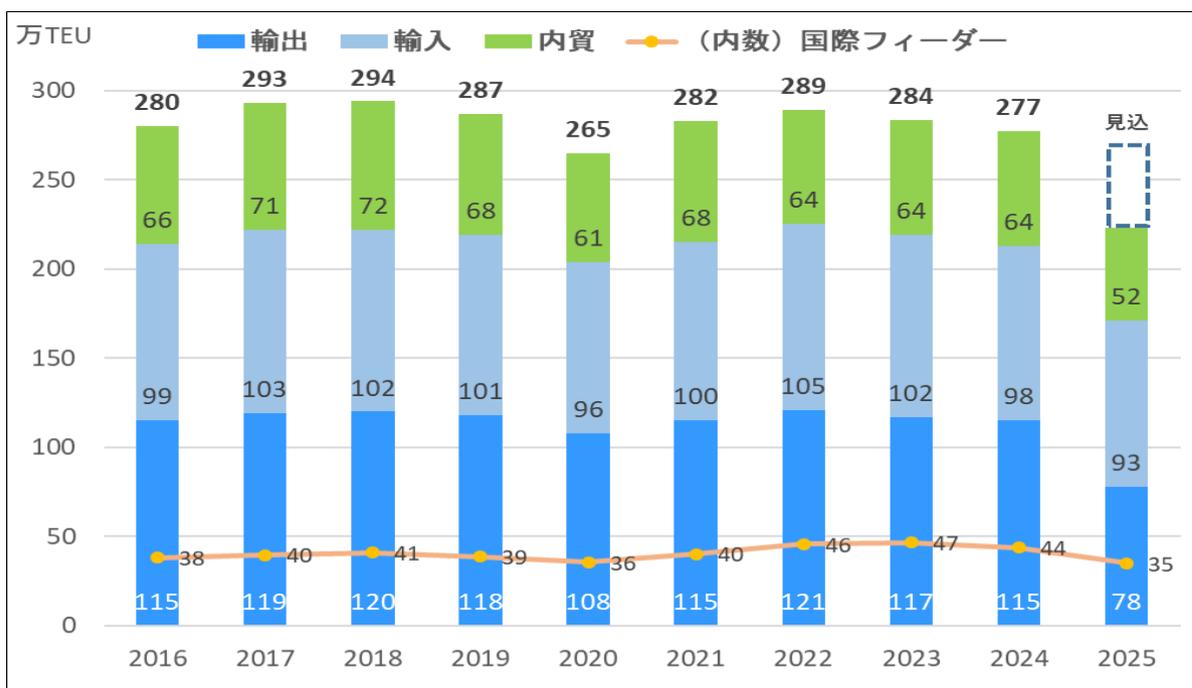
① 神戸港への集貨

1,326,000千円

日本の海運を取り巻く環境が厳しくなっている中、神戸港においてはコンテナターミナルの高規格化と合わせて、東南アジアや西日本等からの集貨を一層進めるとともに、基幹航路の誘致や利用促進に対する支援事業を拡充する。これら集貨施策の積極的な展開により神戸港の港勢拡大を図り、ひいては、我が国の経済安全保障に資するサプライチェーンの強靱化・安定化（重要物資の安定的な供給確保）に寄与する。

また、総合港として、高度な荷役・梱包技術を有する神戸港の強みを活かし、在来貨物の集貨・航路誘致を積極的に進める。

- (R8年度事業)：
- ・ 阪神港貨物集貨促進事業
(新規航路開設支援、基幹航路利用促進等)
 - ・ 港勢拡大促進事業
(トランシップ貨物集貨支援等)
 - ・ 神戸港を活用したトライアル事業
(モーダルシフトの推進等)
 - ・ 在来貨物集貨促進事業
(在来貨物集貨促進、輸出梱包支援等)



コンテナ取扱個数推移

② 高規格コンテナターミナル等の整備による港湾機能の強化 5,485,199千円

ポートアイランド(第2期)において進めている、西日本最大規模の高規格コンテナターミナルの整備(PC-13~17)は令和8年6月末の全体完成を予定しており、コンテナ蔵置能力の増強や複数バースの一体利用による生産性向上が図られる。

また、六甲アイランドでは、コンテナ貨物のほか在来貨物も取り扱う複合ターミナル形成に向けた検討を進め、流通加工機能を備えた上屋整備の促進、通関手続きの円滑化など、多様な輸送モードの充実や港湾における新たな付加価値の創出を図る。

さらに、大阪湾岸道路西伸部の整備や新・港湾情報システム「CONPAS」の導入支援・利用拡大、港湾荷役機械の遠隔操作化に対する国の支援制度活用などを通じて、神戸港での労働環境改善や荷役能力の向上・安定化に取り組む。

- (R8年度事業)：
- ・港湾直轄事業費負担金
(高規格コンテナターミナル整備、大阪湾岸道路西伸部の整備促進)
 - ・阪神国際港湾株式会社資金貸付事業(クレーン整備等)
 - ・複合ターミナル形成の検討
 - ・新たな事業用地確保に向けた検討(摩耶埠頭)
 - ・新・港湾情報システム「CONPAS」導入支援・利用拡大



ポートアイランド高規格コンテナターミナル

※KICT：神戸国際コンテナターミナル、RTG：タイヤ式門型クレーン

(2) カーボンニュートラルポートの形成

1,423,500千円

「神戸港港湾脱炭素化推進計画」に基づき、上屋等の荷役効率の向上にもつながる港湾施設の照明LED化に加え、国や民間事業者とともに、船舶の電動化、荷役機械の脱炭素化、水素燃料電池を搭載した環境対応港務艇の運用開始など、新たな技術を取り入れた取り組みを進め、神戸港の競争力強化につなげる。

- (R8年度事業)：
- ・環境対応港務艇の運用開始
 - ・港湾施設の照明LED化（上屋、道路、コンテナターミナル等）



環境対応港務艇（イメージ）

(3) ウォーターフロント再開発

5,513,480千円

京橋地区では、エリア全体の回遊性向上や旧居留地と連続した賑わい空間の創出を図るため、波止場町緑地（神戸第2地方合同庁舎別館跡地を含む）に新たな賑わい施設を誘致するとともに、今後の埋立に先立ち、防波堤や係留施設の整備を行う。

新港突堤西地区では、エリアのブランド価値向上に資する、大型艇に特化した民設民営マリーナの開業（令和9年度予定）に向けて、プロムナードなど周辺環境整備を進める。また、海軍操練所跡地において、市内外からウォーターフロントエリアを訪れる方々に、神戸港の歴史に触れていただく展示施設の整備を行う。

- (R8年度事業)：
- ・京橋地区再整備に向けた取り組み
（防波堤・係留施設・緑地護岸等の整備）
 - ・新港突堤マリーナ周辺緑地整備
 - ・海軍操練所遺構を活用した展示施設の整備
 - ・中突堤中央ビル解体及び周辺再整備検討
 - ・光と音の夜間景観演出



京橋地区の再整備（イメージ）



新港突堤マリーナ（イメージ）



海軍操練所遺構活用（イメージ）

（４） 市民に親しまれるみなとづくり

647,197千円

ウォーターフロントエリアにおけるナイトタイムエコノミー推進のため、年間を通じた週末花火に加え、「みなと HANABI」やライトフェスティバルなどに、周辺の事業者と連携して取り組む。

また、海事・港湾分野の人材確保と育成のため、帆船等の入港機会を捉えた見学会や神戸海洋博物館の展示などを通じて船・海・港に親しんでいただくとともに、事業者や関係機関・教育関係者と連携し、小・中学生、高校生の各世代が仕事に接し、重要性を学ぶ機会を設ける。

さらに、六甲アイランドマリニパークにおいて、防災機能の向上とともに海を身近に感じる親水空間を整備する。

- （R8年度事業）：
- ・メリケンパークの賑わいづくり
（花火、ライトフェスティバル、音楽・飲食コンテンツ等）
 - ・神戸海洋博物館の管理運営
 - ・神戸港バックヤードツアー・みなとの学習会の開催
 - ・高校生の探求学習を活用した魅力発信・企業説明会の拡充

- ・遊覧船利用促進への支援
- ・神戸空港島等を起点とする海上航路の検討
- ・神戸開港 160 年記念事業（令和 9 年度本格実施）



みなと HANABI



マリパーク（イメージ）

（５）クルーズ客船・フェリーの受入れによる地域活性化 243,914千円

瀬戸内海の玄関口に位置し、都心や空港に近接したクルーズターミナルを有する神戸港の特長を活かし、瀬戸内クルーズやフライ&クルーズを推進するなど、神戸発着クルーズのさらなる誘致に取り組む。

フェリーについては、旅客や取扱貨物量の増加に向けた支援に取り組むことで、神戸港の賑わい創出やモーダルシフトの推進を図る。

- （R 8 年度事業）：
- ・神戸発着クルーズの誘致（船社へのプロモーション他）
 - ・瀬戸内クルーズ及びフライ&クルーズの推進
 - ・客船入港時のおもてなし事業充実
 - ・ポートターミナル設備改修
 - ・フェリー利用促進への支援



ポートターミナル、中突堤旅客ターミナル、フェリーターミナル

(6) 須磨海岸エリアの魅力向上

380,800千円

誰もが安全・安心に利用できる海水浴場の運営をはじめ、大規模ビーチスポーツイベントの開催、海岸利用者の利便性・回遊性向上に資するエレベーター整備など、四季を通じて多くの方が訪れる海岸づくりに取り組むほか、須磨海浜公園等周辺施設との相乗効果を最大限発揮し、エリア全体の魅力向上を図る。

- (R8年度事業)：
- ・須磨海水浴場の運営
 - ・砂浜を活用したスポーツイベントの開催
 - ・JR須磨駅南口エレベーターの整備



ジャパンビーチゲームズ須磨（フレスコボール）



JR須磨駅南口エレベーター（イメージ）

(7) 港湾労働者などの福祉の増進

188,285千円

港湾労働者などの福祉の増進を図るため、港湾福利厚生施設の管理運営を行う。

- (R8年度事業)：
- ・神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」等の管理運営
 - ・港湾福利厚生施設の改修

(8) 神戸空港島の利活用の推進

773,000千円

神戸空港島は臨海部に残された高いポテンシャルを有する貴重な土地であり、神戸のまちの成長・発展につながる戦略的な利活用を図るため、将来構想の策定やインフラ整備を進めるとともに、機を逃すことなく企業誘致に取り組む。

- (R8年度事業)：
- ・神戸空港島の将来構想の検討
 - ・道路等インフラ整備



神戸空港島の利活用（イメージ）

2. 空港整備事業費

(1) 神戸空港の機能強化

2,136,345千円

神戸空港のさらなる航空需要の拡大を図り、神戸のまちの成長・発展につなげるため、国際チャーター便の受入拡大・利便性向上に向けた取り組みを進めるとともに、2030年4月を目標とする国際定期便就航に向けた機能強化の検討を進める。

- (R8年度事業)：
- ・第2ターミナル等の管理運営
 - ・国際チャーター便の受入拡大・利便性向上
 - ・新たな市場開拓
 - ・国際定期便就航に向けた機能強化の詳細検討
 - ・国際線運営のあり方検討
 - ・RESA（滑走路端安全区域）対策

2030年のターミナル（イメージ）



※現時点のイメージであり、今後変更となる場合がある

3. 一般会計（港湾局所管分）

（1）高潮・津波対策

近い将来、発生が想定される南海トラフ巨大地震に伴う津波や、大型化する台風に伴う高潮に対応するため、防潮堤等の整備や地盤嵩上げ等を進めてきた。また、津波来襲時に防潮鉄扉・水門を迅速かつ確実に閉鎖するとともに、閉鎖従事者のさらなる安全確保を目的として、防潮鉄扉等の遠隔化・自動化を行った。

引き続き、安全で安心なまちづくりのため、ハード・ソフト両面での総合的な防災対策に取り組む。

① 海岸保全施設の老朽化対策

542,000千円

高潮や津波発生時における市民の安全を確保するため、大輪田ポンプ場の大規模更新工事をはじめ、海岸保全施設を計画的に補修し、施設の機能維持及び延命化に取り組む。

(R8年度事業)： ・大輪田ポンプ場更新工事
・魚崎浜第二ポンプ場更新実施設計

② 神戸港高潮対策事業

1,200,000千円

六甲アイランド及びポートアイランドの港湾エリアにおいて、地盤嵩上げ・排水設備設置工事など高潮浸水対策を行う（令和8年度完了予定）。

(R8年度事業)： ・六甲アイランド荷さばき地・背後道路嵩上げ
・ポートアイランド排水設備設置工事

Ⅱ 令和8年度神戸市港湾事業会計予算

予算第15号議案

令和8年度神戸市港湾事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度神戸市港湾事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 港湾管理

岸壁	54,500,000トン
物揚場	200,000トン
埠頭用地	
専用	193,000,000平方メートル
一般	45,500,000平方メートル
港湾幹線道路	7,000,000台
入港料対象船舶	110,000,000トン

(2) 港湾施設運営

上屋	
専用	35,000,000平方メートル
一般	32,000,000平方メートル
荷役機械	300回/30分
船舶給水	163,000立方メートル

(3) 建設改良事業の概要は、「第1表 建設改良事業概要」のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 港湾管理事業収益	27,060,000千円
第1項 営業収益	17,839,232千円
第2項 営業外収益	8,787,179千円
第3項 特別利益	433,589千円
第2款 港湾施設運営事業収益	2,388,000千円
第1項 営業収益	1,928,754千円
第2項 営業外収益	459,246千円

第3款	空港島事業収益	522,000千円
第1項	営業収益	501,470千円
第2項	営業外収益	125千円
第3項	特別利益	20,405千円
	計	29,970,000千円

支 出

第1款	港湾管理事業費	25,495,000千円
第1項	営業費用	22,993,889千円
第2項	営業外費用	2,501,111千円
第2款	港湾施設運営事業費	3,507,000千円
第1項	営業費用	3,418,118千円
第2項	営業外費用	88,882千円
第3款	空港島事業費	678,000千円
第1項	営業費用	660,761千円
第2項	営業外費用	17,239千円
第4款	予備費	50,000千円
第1項	予備費	50,000千円
	計	29,730,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,934,405千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	31,222,561千円
第1項	企業債	11,760,000千円
第2項	他会計繰入金	5,901,728千円
第3項	他会計補助金	6,802,583千円
第4項	国庫支出金	3,310,790千円
第5項	県支出金	302,866千円
第6項	財産収入	167,585千円
第7項	組入金	1,015,163千円
第8項	雑収入	1,961,846千円

支 出

第1款	資本的支出	39,156,966千円
-----	-------	--------------

第1項	建設改良費	20,555,184千円
第2項	投資	6,085,645千円
第3項	企業債等償還金	12,466,137千円
第4項	予備費	50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中突堤中央ビル北館解体 (令和8年度)	令和8～9年度	264,000千円
ポートアイランド線耐震補強設計 (令和8年度)	令和8～9年度	124,000千円
六甲アイランド線耐震補強工事 (令和8年度)	令和8～9年度	424,000千円
港島トンネル排水設備更新 (令和8年度)	令和8～9年度	290,000千円
港島トンネル付帯設備改良 (令和8年度)	令和8～9年度	320,000千円
須磨地区エレベーター整備 (令和8年度)	令和8～10年度	350,000千円
港島トンネル防災設備更新 (令和8年度)	令和8～10年度	360,000千円
神戸空港島整備 (令和8年度)	令和8～9年度	800,000千円
京橋地区緑地護岸等整備 (令和8年度)	令和8～10年度	857,000千円
京橋地区埋立工事 (令和8年度)	令和8～12年度	2,835,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 及び限度額	港湾整備事業	11,760,000千円
起債の方法	公債証券の発行又は消費貸借の方法により、借り入れる（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	
利 率	9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	
償還の方法	借入日の翌日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 収益的支出及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計へ

補助を受ける金額は、7,939,706千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、147,301千円と定める。

令和8年2月17日提出

神戸市長 久 元 喜 造

第 1 表 建設改良事業概要

事業名	当年度予定額	事業概要
港湾建設	千円 7,703,000	港湾幹線道路等予防保全 京橋地区ほか船だまり整備 等
港湾環境整備	713,380	新港第1突堤周辺緑地整備 等
港湾直轄事業費 負担金	5,211,199	大阪湾岸道路西伸部の整備促進 高規格コンテナターミナル整備 等
埋立	13,800	京橋地区 等
其他建設改良	6,130,323	港湾施設の照明LED化 等
関連建設改良	783,482	建設改良部門職員の給料、職員手当 等
合計	20,555,184	

(予算第15号議案)

〔港 湾 事 業 会 計〕
令和8年度神戸市港湾事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾管理事業収益	1 営 業 収 益		27,060,000	
			17,839,232	
		1 岸 壁 使 用 料	627,131	
		2 物 揚 場 使 用 料	25,349	
		3 埠 頭 用 地 使 用 料	3,510,789	
		4 運 河 使 用 料	9,309	兵庫運河使用料
		5 ドルフィン使用料	173	
		6 港 湾 幹 線 道 路 使 用 料	1,974,292	
		7 入 港 料	224,055	
		8 港 湾 環 境 整 備 負 担 金	71,542	
		9 賃 貸 料	10,339,055	倉庫用地等貸付料
	10 水 域 占 用 料	326,417		
	11 其 他 営 業 収 益	731,120	ヨットハーバー、駐車場使用料等	
	2 営 業 外 収 益		8,787,179	
		1 受 取 利 息 及 配 当 金	91,375	貸付金利子等
		2 他 会 計 補 助 金	1,137,123	一般会計補助金
		3 国 庫 補 助 金	9,200	
		4 委 託 金	2,372	港湾調査統計事務県委託金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	7,298,182	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化
3 特 別 利 益	6 雑 収 益	248,927	光熱水費償還金等	
	1 固 定 資 産 売 却 益	433,589	433,589 土地売却益	

款	項	目	予 定 額	備 考	
2 港湾施設 運営事業収益	1 営業収益	1 上屋使用料	1,622,956	ガントリークレーン等使用料 岸壁給水、運搬給水、自動販売機等による給水料 旅客施設使用料等	
		2 荷役機械使用料	13,312		
		3 給水料	90,111		
		4 其他営業収益	202,375		
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入	391,270	減価償却費等に対応する長期前受金の収益化 光熱水費償還金等	
		2 雑収益	67,976		
	3 空港島 事業収益	1 営業収益	1 行政財産使用料	4,778	事業用地等貸付料 建設残土受入料、緑地使用料等
			2 賃貸料	150,187	
			3 其他営業収益	346,505	
		2 営業外収益	1 雑収益	125	
3 特別利益			20,405		
			1 その他特別利益	20,405	
合計				29,970,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾管理事業費	1 営業費用	1 業務費	4,475,373	管理運営費等
		2 振興費	2,827,234	貨物集貨施策、神戸港振興施策、港湾調査統計費等
		3 施設保繕費	1,516,357	施設維持補修費
		4 総係費	1,344,186	職員の給料、職員手当等
		5 減価償却費	12,810,739	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	20,000	

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
2 港 湾 施 設 費 運 営 事 業 費	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,501,111	企業債利息等 消費税及び地方消費税納付額	
		2 消 費 税	2,145,111		
		3 雑 支 出	350,000		
			6,000		
			3,507,000		
	3 空 港 島 費 事 業 費	1 営 業 費 用	1 業 務 費	3,418,118	上屋、荷役機械、給水施設に係る管理運営費、維持補修費等 職員の給料、職員手当等 固定資産減価償却費
			2 総 係 費	967,121	
			3 減 価 償 却 費	539,759	
			4 資 産 減 耗 費	1,158,037	
		2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	753,201	88,882 企業債利息等
2 雑 支 出			88,382		
			500		
			678,000		
4 予 備 費	1 営 業 費 用	1 業 務 費	660,761	管理運営費等 職員の給料、職員手当等	
		2 総 係 費	627,801		
	2 営 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	32,960	17,239 企業債利息等	
		2 雑 支 出	16,739		
			500		
	1 予 備 費		50,000		
		50,000			
		50,000			
合 計			29,730,000		

給与費内訳
職員数169人（短時間勤務職員24人を含む）の報酬56,300千円、給料633,386千円、手当等944,576千円、法定福利費257,927千円を計上

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			31,222,561	
	1 企業債		11,760,000	
		1 企業債	11,760,000	建設改良費等に充当する企業債
	2 他会計繰入金		5,901,728	
		1 基金繰入金	5,901,728	建設改良費等に充当する基金繰入金
	3 他会計補助金		6,802,583	
		1 一般会計補助金	6,802,583	建設改良費等に充当する一般会計補助金
	4 国庫支出金		3,310,790	
		1 国庫補助金	3,310,790	建設改良費に充当する国庫補助金
5 県支出金		302,866		
	1 県補助金	302,866	企業債償還に充当する県補助金	
6 財産収入		167,585		
	1 財産売却代	76,411	土地売却代	
	2 基金収入	91,174	基金運用益	
7 組入金		1,015,163		
	1 組入金	1,015,163	護岸使用料収入	
8 雑収入		1,961,846		
	1 返還金	1,807,846	阪神国際港湾株式会社貸付金等の返還金等	
	2 其他	154,000	移転補償に係る受託費等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			39,156,966	
	1 建設改良費		20,555,184	
		1 港湾建設費	7,703,000	港湾幹線道路等予防保全、京橋地区ほか船だまり整備等
	2 港湾環境整備費	713,380	新港第1突堤周辺緑地整備等	
	3 港湾直轄事業費負担金	5,211,199	大阪湾岸道路西伸部の整備促進、高規格コンテナターミナル整備等	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		4 埋 立 費	13,800	京橋地区等
		5 其他建設改良費	6,130,323	港湾施設の照明LED化等
		6 関連建設改良費	783,482	建設改良部門職員の給料、職員手当等
	2 投 資		6,085,645	
		1 投 資	223,750	阪神国際港湾株式会社貸付金、空港整備事業費に対する貸付金等
		2 基金造成費	5,861,895	港湾事業基金造成費
	3 企業債等償還金		12,466,137	
		1 企業債等償還金	12,466,137	企業債元金償還金等
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

給与費内訳
職員数75人（短時間勤務職員7人を含む）の報酬12,991千円，給料306,062千円，手当等343,723千円，法定福利費111,871千円を計上

令和8年度神戸市港湾事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当年度純利益</td><td style="text-align: right;">55,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,974,436</td></tr> <tr><td>資産減耗費</td><td style="text-align: right;">291,439</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">356,087</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 174,546</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>長期前受金戻入額</td><td style="text-align: right;">△ 7,689,452</td></tr> <tr><td>受取利息及配当金</td><td style="text-align: right;">△ 80,410</td></tr> <tr><td>支払利息及企業債取扱諸費</td><td style="text-align: right;">1,610,361</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却損益</td><td style="text-align: right;">△ 433,589</td></tr> <tr><td>未収金・破産更生債権等の増減額</td><td style="text-align: right;">148,915</td></tr> <tr><td>未払金の増減額</td><td style="text-align: right;">2,017,848</td></tr> <tr><td>たな卸資産の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 13,391</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,063,612</td></tr> <tr><td>利息及び配当金の受取額</td><td style="text-align: right;">80,410</td></tr> <tr><td>利息の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 1,610,361</td></tr> <tr><td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,533,661</td></tr> </table>	当年度純利益	55,000	減価償却費	13,974,436	資産減耗費	291,439	退職給付引当金の増減額	356,087	特別修繕引当金の増減額	△ 174,546	貸倒引当金の増減額	914	長期前受金戻入額	△ 7,689,452	受取利息及配当金	△ 80,410	支払利息及企業債取扱諸費	1,610,361	有形固定資産売却損益	△ 433,589	未収金・破産更生債権等の増減額	148,915	未払金の増減額	2,017,848	たな卸資産の増減額	△ 13,391	小計	10,063,612	利息及び配当金の受取額	80,410	利息の支払額	△ 1,610,361	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,533,661	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形・無形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△ 25,286,188</td></tr> <tr><td>有形固定資産の売却収入</td><td style="text-align: right;">510,000</td></tr> <tr><td>貸付金貸付による支出</td><td style="text-align: right;">△ 223,750</td></tr> <tr><td>貸付金返還による収入</td><td style="text-align: right;">1,807,846</td></tr> <tr><td>基金造成による支出</td><td style="text-align: right;">△ 5,861,895</td></tr> <tr><td>基金繰入による収入</td><td style="text-align: right;">5,901,728</td></tr> <tr><td>財産収入による収入</td><td style="text-align: right;">91,174</td></tr> <tr><td>組入金による収入</td><td style="text-align: right;">893,343</td></tr> <tr><td>国庫補助金による収入</td><td style="text-align: right;">3,310,790</td></tr> <tr><td>雑収入による収入</td><td style="text-align: right;">154,000</td></tr> <tr><td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 18,702,952</td></tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一時借入金収入</td><td style="text-align: right;">20,000,000</td></tr> <tr><td>一時借入金返済</td><td style="text-align: right;">△ 20,000,000</td></tr> <tr><td>建設改良費等の財源に充てる企業債収入</td><td style="text-align: right;">11,760,000</td></tr> <tr><td>建設改良費等の財源に充てた企業債等償還</td><td style="text-align: right;">△ 12,466,137</td></tr> <tr><td>他会計補助金による収入</td><td style="text-align: right;">6,802,583</td></tr> <tr><td>県補助金による収入</td><td style="text-align: right;">302,866</td></tr> <tr><td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,399,312</td></tr> </table>	有形・無形固定資産の取得による支出	△ 25,286,188	有形固定資産の売却収入	510,000	貸付金貸付による支出	△ 223,750	貸付金返還による収入	1,807,846	基金造成による支出	△ 5,861,895	基金繰入による収入	5,901,728	財産収入による収入	91,174	組入金による収入	893,343	国庫補助金による収入	3,310,790	雑収入による収入	154,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,702,952	一時借入金収入	20,000,000	一時借入金返済	△ 20,000,000	建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,760,000	建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 12,466,137	他会計補助金による収入	6,802,583	県補助金による収入	302,866	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,399,312
当年度純利益	55,000																																																																						
減価償却費	13,974,436																																																																						
資産減耗費	291,439																																																																						
退職給付引当金の増減額	356,087																																																																						
特別修繕引当金の増減額	△ 174,546																																																																						
貸倒引当金の増減額	914																																																																						
長期前受金戻入額	△ 7,689,452																																																																						
受取利息及配当金	△ 80,410																																																																						
支払利息及企業債取扱諸費	1,610,361																																																																						
有形固定資産売却損益	△ 433,589																																																																						
未収金・破産更生債権等の増減額	148,915																																																																						
未払金の増減額	2,017,848																																																																						
たな卸資産の増減額	△ 13,391																																																																						
小計	10,063,612																																																																						
利息及び配当金の受取額	80,410																																																																						
利息の支払額	△ 1,610,361																																																																						
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,533,661																																																																						
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 25,286,188																																																																						
有形固定資産の売却収入	510,000																																																																						
貸付金貸付による支出	△ 223,750																																																																						
貸付金返還による収入	1,807,846																																																																						
基金造成による支出	△ 5,861,895																																																																						
基金繰入による収入	5,901,728																																																																						
財産収入による収入	91,174																																																																						
組入金による収入	893,343																																																																						
国庫補助金による収入	3,310,790																																																																						
雑収入による収入	154,000																																																																						
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,702,952																																																																						
一時借入金収入	20,000,000																																																																						
一時借入金返済	△ 20,000,000																																																																						
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	11,760,000																																																																						
建設改良費等の財源に充てた企業債等償還	△ 12,466,137																																																																						
他会計補助金による収入	6,802,583																																																																						
県補助金による収入	302,866																																																																						
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,399,312																																																																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資金増加額</td><td style="text-align: right;">△ 3,769,979</td></tr> <tr><td>資金期首残高</td><td style="text-align: right;">42,075,716</td></tr> <tr><td>資金期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,305,737</td></tr> </table>	資金増加額	△ 3,769,979	資金期首残高	42,075,716	資金期末残高	38,305,737																																																																
資金増加額	△ 3,769,979																																																																						
資金期首残高	42,075,716																																																																						
資金期末残高	38,305,737																																																																						

令和8年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		427,974,636	
ロ	建 物	64,353,102		
	減価償却累計額	<u>△ 37,715,055</u>	26,638,047	
ハ	建 物 附 属 設 備	12,212,046		
	減価償却累計額	<u>△ 7,933,487</u>	4,278,559	
ニ	構 築 物	586,132,553		
	減価償却累計額	<u>△ 313,903,229</u>	272,229,325	
ホ	機 械 及 装 置	15,344,740		
	減価償却累計額	<u>△ 12,047,021</u>	3,297,719	
ヘ	車 両 及 運 搬 具	64,721		
	減価償却累計額	<u>△ 60,854</u>	3,867	
ト	船 舶	781,483		
	減価償却累計額	<u>△ 719,452</u>	62,031	
チ	工 具 器 具 及 備 品	3,934,572		
	減価償却累計額	<u>△ 3,545,435</u>	389,137	
又	建 設 仮 勘 定		247,344,556	
	有 形 固 定 資 産 合 計			982,217,877
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		45,532,753	
ロ	電 話 加 入 権		1,715	
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		112	
	無 形 固 定 資 産 合 計			45,534,580
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	投 資 有 価 証 券		2,173,574	
ロ	出 資 金		40,800	
ハ	長 期 貸 付 金		47,776,736	
ニ	基 金		15,345,265	
ホ	破 産 更 生 債 権 等		239,619	
	貸 倒 引 当 金		△ 239,619	
ヘ	そ の 他 の 投 資		313,590	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			65,649,965
	固 定 資 産 合 計			1,093,402,422

2	流動資産			
(1)	現金預金		38,305,737	
(2)	未収金	2,603,447		
	貸倒引当金	<u>△ 224,549</u>	2,378,898	
(3)	貯蔵品		160,692	
(4)	短期貸付金		<u>1,224,818</u>	
	流動資産合計			<u>42,070,145</u>
	資産合計			<u><u>1,135,472,567</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	164,146,375		
	ロ その他の企業債	<u>230,212</u>		
	企業債合計		164,376,587	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,922,275		
	ロ 特別修繕引当金	<u>2,260,586</u>		
	引当金合計		4,182,861	
(3)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			<u>170,314,120</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	32,481,535		
	ロ その他の企業債	<u>115,106</u>		
	企業債合計		32,596,641	
(2)	未払金		9,113,085	
(3)	前受金		114,240	
(4)	預り金		4,970,549	
(5)	賞与等引当金		<u>351,200</u>	
	流動負債合計			<u>47,145,715</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		482,317,850	
	収益化累計額		<u>△ 232,225,923</u>	
	繰延収益合計			<u>250,091,927</u>
	負債合計			<u><u>467,551,762</u></u>

6 資本金			259,648,417
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	2,668,566		
ロ 国庫補助金	10,235,546		
ハ 県補助金	871,364		
ニ 受贈財産評価額	132,195,318		
ホ 工事負担金	10,397,818		
ヘ 他会計補助金	4,013,239		
ト その他資本剰余金	233,541,451		
資本剰余金合計		393,923,302	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	12,163,402		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,185,684		
利益剰余金合計		14,349,086	
剰余金合計			408,272,388
資本合計			667,920,805
負債資本合計			1,135,472,567

注 記

<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 ・主な耐用年数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">19年～50年</td> <td style="width: 15%;">建物附属設備</td> <td style="width: 15%;">10年～18年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10年～75年</td> <td>機 械 及 装 置</td> <td>8年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両及運搬具</td> <td>4年～6年</td> <td>船 舶</td> <td>5年～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及備品</td> <td>2年～15年</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却の方法 定額法によっている。 <p>3 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上方法</p> <p>(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,596,177千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14年）にわたり、均等額を分割計上している。</p> <p>(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	建 物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年	構 築 物	10年～75年	機 械 及 装 置	8年～22年	車両及運搬具	4年～6年	船 舶	5年～14年	工具器具及備品	2年～15年			<p>II 予定貸借対照表等に関する注記</p> <p>1 企業債の償還に係る他会計の負担 貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,395,912千円である。</p> <p>III セグメント情報に関する注記</p> <p>1 セグメントの概要 神戸市港湾事業では、港湾事業、空港島事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <th style="width: 30%;">セグメント区分</th> <th>事業の内容</th> </tr> <tr> <td>港湾事業</td> <td>港湾の管理・整備</td> </tr> <tr> <td>空港島事業</td> <td>空港島の管理・整備</td> </tr> </table> <p>2 報告セグメントごとの営業収益等</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">港湾事業</th> <th style="text-align: center;">空港島事業</th> <th style="text-align: center;">会計内調整額</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">18,777,916</td> <td style="text-align: right;">562,621</td> <td style="text-align: right;">△86,151</td> <td style="text-align: right;">19,254,386</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">26,047,873</td> <td style="text-align: right;">607,909</td> <td style="text-align: right;">△86,151</td> <td style="text-align: right;">26,569,631</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td style="text-align: right;">△7,269,957</td> <td style="text-align: right;">△45,288</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△7,315,245</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td style="text-align: right;">△286,740</td> <td style="text-align: right;">△62,254</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△348,994</td> </tr> <tr> <td>セグメント資産</td> <td style="text-align: right;">1,049,494,499</td> <td style="text-align: right;">85,978,068</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,135,472,567</td> </tr> <tr> <td>セグメント負債</td> <td style="text-align: right;">466,377,694</td> <td style="text-align: right;">1,174,068</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">467,551,762</td> </tr> <tr> <td>その他の項目</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損益</td> <td style="text-align: right;">433,589</td> <td style="text-align: right;">20,405</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">453,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,968,776</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">13,968,776</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産及び無形固定資産の増減額</td> <td style="text-align: right;">4,912,875</td> <td style="text-align: right;">855,201</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,768,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。</p> <p>IV リース契約により使用する固定資産に関する注記</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料 <p style="text-align: center;">1年内 6,203千円 1年超 43,397千円 計 49,600千円</p>	セグメント区分	事業の内容	港湾事業	港湾の管理・整備	空港島事業	空港島の管理・整備		港湾事業	空港島事業	会計内調整額	合計	営業収益	18,777,916	562,621	△86,151	19,254,386	営業費用	26,047,873	607,909	△86,151	26,569,631	営業損益	△7,269,957	△45,288	-	△7,315,245	経常損益	△286,740	△62,254	-	△348,994	セグメント資産	1,049,494,499	85,978,068	-	1,135,472,567	セグメント負債	466,377,694	1,174,068	-	467,551,762	その他の項目					特別損益	433,589	20,405	-	453,994	減価償却費	13,968,776	-	-	13,968,776	有形固定資産及び無形固定資産の増減額	4,912,875	855,201	-	5,768,076
建 物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年																																																																											
構 築 物	10年～75年	機 械 及 装 置	8年～22年																																																																											
車両及運搬具	4年～6年	船 舶	5年～14年																																																																											
工具器具及備品	2年～15年																																																																													
セグメント区分	事業の内容																																																																													
港湾事業	港湾の管理・整備																																																																													
空港島事業	空港島の管理・整備																																																																													
	港湾事業	空港島事業	会計内調整額	合計																																																																										
営業収益	18,777,916	562,621	△86,151	19,254,386																																																																										
営業費用	26,047,873	607,909	△86,151	26,569,631																																																																										
営業損益	△7,269,957	△45,288	-	△7,315,245																																																																										
経常損益	△286,740	△62,254	-	△348,994																																																																										
セグメント資産	1,049,494,499	85,978,068	-	1,135,472,567																																																																										
セグメント負債	466,377,694	1,174,068	-	467,551,762																																																																										
その他の項目																																																																														
特別損益	433,589	20,405	-	453,994																																																																										
減価償却費	13,968,776	-	-	13,968,776																																																																										
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	4,912,875	855,201	-	5,768,076																																																																										

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 328,681 千円を支出するため、退職給付引当金 328,681 千円を使用する。

2 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として 220,340 千円を支出するため、賞与等引当金 146,894 千円を使用する。

3 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、港湾幹線道路改修工事として 174,546 千円を支出するため、特別修繕引当金 174,546 千円を使用する。

令和7年度神戸市港湾事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 港湾管理事業			
1 営業収益			
(1) 岸壁使用料	586,263		
(2) 物揚場使用料	23,012		
(3) 埠頭用地使用料	3,229,957		
(4) 運河使用料	8,710		
(5) ドルフィン使用料	242		
(6) 港湾幹線道路使用料	1,887,312		
(7) 入港料	229,119		
(8) 港湾環境整備負担金	69,693		
(9) 賃貸料	9,893,067		
(10) 水域占用料	322,182		
(11) 受託工事収益	455		
(12) 其他営業収益	582,715	16,832,727	
2 営業費用			
(1) 業務費	4,255,617		
(2) 振興費	2,566,862		
(3) 受託工事費	455		
(4) 施設保繕費	2,010,392		
(5) 総係費	1,475,444		
(6) 減価償却費	13,008,051		
(7) 資産減耗費	60,301	23,377,122	
港湾管理事業営業損失			6,544,395
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	11,153		
(2) 他会計補助金	1,134,369		
(3) 国庫補助金	5,900		
(4) 委託金	1,690		
(5) 長期前受金戻入	7,361,747		
(6) 雑収益	68,573	8,583,432	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	1,590,194		
(2) 雑支出	12,000	1,602,194	6,981,238
港湾管理事業経常利益			436,843

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	486,000		
(2) その他特別利益	8,841	494,841	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	23,268	23,268	471,573
当年度港湾管理事業純利益			908,416
II 港湾施設運営事業			
1 営業収益			
(1) 上屋使用料	1,481,762		
(2) 荷役機械使用料	15,992		
(3) 給水料	83,783		
(4) その他営業収益	169,733	1,751,270	
2 営業費用			
(1) 業務費	1,043,576		
(2) 総係費	539,136		
(3) 減価償却費	1,188,421		
(4) 資産減耗費	27,385	2,798,518	
港湾施設運営事業営業損失			1,047,248
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	357,171		
(2) 雑収益	56,542	413,713	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	15,849		
(2) 雑支出	500	16,349	397,364
港湾施設運営事業経常損失			649,884
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,017	6,017	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	244,133	244,133	△ 238,116
当年度港湾施設運営事業純損失			888,000
II 空港島事業			
1 営業収益			
(1) 賃貸料	176,992		
(2) その他営業収益	342,570	519,562	
2 営業費用			
(1) 業務費	468,581		
(2) 総係費	37,101	505,682	
空港島事業営業利益			13,880

3 営業外収益			
(1) 雑収益	23,033	23,033	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	2,548		
(2) 雑支出	500	3,048	19,985
空港島事業経常利益			33,865
5 特別利益			
(1) その他特別利益	20,405	20,405	20,405
当年度空港島事業純利益			54,270
III 予備費	50,000	50,000	△ 50,000
当年度純利益			24,686
前年度繰越利益剰余金			356
当年度未処分利益剰余金			25,042

令和7年度神戸市港湾事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		428,051,047	
ロ	建物	64,355,900		
	減価償却累計額	<u>△ 36,322,175</u>	28,033,725	
ハ	建物附属設備	12,212,046		
	減価償却累計額	<u>△ 7,587,192</u>	4,624,854	
ニ	構築物	586,553,162		
	減価償却累計額	<u>△ 304,068,753</u>	282,484,409	
ホ	機械及装置	17,203,906		
	減価償却累計額	<u>△ 13,366,146</u>	3,837,760	
ヘ	車両及運搬具	64,721		
	減価償却累計額	<u>△ 60,575</u>	4,146	
ト	船舶	781,483		
	減価償却累計額	<u>△ 707,155</u>	74,328	
チ	工具器具及備品	3,934,572		
	減価償却累計額	<u>△ 3,478,552</u>	456,020	
リ	建設仮勘定		227,239,853	
	有形固定資産合計			974,806,142
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		47,176,393	
ロ	電話加入権		1,715	
ハ	その他無形固定資産		131	
	無形固定資産合計			47,178,239
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		2,173,574	
ロ	出資金		40,800	
ハ	長期貸付金		49,246,149	
ニ	基金		15,385,098	
ホ	破産更生債権等		239,619	
	貸倒引当金		△ 239,619	
ヘ	その他の投資		313,590	
	投資その他の資産合計			67,159,211
	固定資産合計			1,089,143,592

2	流動資産			
(1)	現金預金		42,075,716	
(2)	未収金	2,630,543		
	貸倒引当金	<u>△ 223,635</u>		
(3)	貯蔵品		147,301	
(4)	短期貸付金		<u>1,339,500</u>	
	流動資産合計			<u>45,969,425</u>
	資産合計			<u><u>1,135,113,017</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	176,182,912		
ロ	その他の企業債	<u>345,318</u>		
	企業債合計		176,528,230	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,566,188		
ロ	特別修繕引当金	<u>2,435,132</u>		
	引当金合計		4,001,320	
(3)	その他固定負債		<u>1,754,672</u>	
	固定負債合計			<u>182,284,222</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	20,036,029		
ロ	その他の企業債	<u>115,106</u>		
	企業債合計		20,151,135	
(2)	未払金		12,439,583	
(3)	前受金		114,240	
(4)	預り金		4,970,549	
(5)	賞与等引当金		<u>182,680</u>	
	流動負債合計			<u>37,858,187</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		477,529,317	
	収益化累計額		<u>△ 224,536,471</u>	
	繰延収益合計			<u>252,992,846</u>
	負債合計			<u><u>473,135,255</u></u>

6 資本金			252,750,845
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	2,668,566		
ロ 国庫補助金	10,235,546		
ハ 県補助金	871,364		
ニ 受贈財産評価額	132,195,318		
ホ 工事負担金	10,397,818		
ヘ 他会計補助金	4,013,239		
ト その他資本剰余金	233,435,114		
資本剰余金合計		393,816,965	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	13,527,044		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,882,908		
利益剰余金合計		15,409,952	
剰余金合計			409,226,917
資本合計			661,977,762
負債資本合計			1,135,113,017

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建 物	19年～50年	建物附属設備	10年～18年
構 築 物	10年～75年	機 械 及 装 置	8年～22年
車両及運搬具	4年～6年	船 舶	5年～14年
工具器具及備品	2年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,596,177千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内（14年）にわたり、均等額を分割計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

会計基準改正前に計上されていた修繕引当金を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,286,889千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 セグメントの概要

神戸市港湾事業では、港湾事業、空港島事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
港湾事業	港湾の管理・整備
空港島事業	空港島の管理・整備

2 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

	港湾事業	空港島事業	会計内調整額	合計
営業収益	18,583,997	611,321	△91,759	19,103,559
営業費用	26,267,399	505,682	△91,759	26,681,322
営業損益	△7,594,373	16,610	-	△7,577,763
経常損益	△215,771	36,595	-	△179,176
セグメント資産	1,049,657,342	85,455,675	-	1,135,113,017
セグメント負債	472,562,580	572,675	-	473,135,255
その他の項目				
特別損益	233,457	20,405	-	253,862
減価償却費	14,196,472	-	-	14,196,472
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	12,425,182	85,355,000	-	97,780,182

※千円未満の端数処理のため、金額の合計が一致しないことがある。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内 3,518千円 1年超 11,908千円 計 15,426千円

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 195,631 千円を支出するため、退職給付引当金 195,631 千円を使用する。

2 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として 220,435 千円を支出するため、賞与等引当金 146,957 千円を使用する。

3 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、港湾幹線道路改修工事として 174,546 千円を支出するため、特別修繕引当金 174,546 千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生見込額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	その他	一般会計 補助金
E S C O 事業 (令和3年度)	850,000	令和4年度以降	305,975	令和14年度まで	544,025	-	-	544,025	-
ポートターミナルほか指定管理 (令和5年度)	1,323,000	令和5年度以降	780,189	令和9年度まで	532,012	-	-	532,012	-
神戸三宮フェリーターミナル指定管理 (令和5年度)	190,000	令和5年度以降	75,991	令和10年度まで	113,987	-	-	113,987	-
神戸港ウォーターフロントエリア指定管理 (令和5年度)	806,000	令和5年度以降	322,261	令和10年度まで	483,393	-	-	483,393	-
神戸海洋博物館指定管理 (令和6年度)	530,000	令和6年度以降	104,610	令和11年度まで	418,440	-	-	418,440	-
京橋地区ほか係留施設整備 (令和7年度)	3,405,000	-	-	令和9年度まで	3,405,000	1,362,000	1,838,000	205,000	-
神戸ポートオアシス指定管理 (令和7年度)	274,000	-	-	令和12年度まで	274,000	-	-	274,000	-
中突堤中央ビル北館解体 (令和8年度)	264,000	-	-	令和9年度まで	264,000	-	-	264,000	-
ポートアイランド線耐震補強設計 (令和8年度)	124,000	-	-	令和9年度まで	124,000	-	-	124,000	-
六甲アイランド線耐震補強工事 (令和8年度)	424,000	-	-	令和9年度まで	424,000	212,000	190,000	-	22,000
港島トンネル排水設備更新 (令和8年度)	290,000	-	-	令和9年度まで	290,000	145,000	130,000	15,000	-
港島トンネル付帯設備改良 (令和8年度)	320,000	-	-	令和9年度まで	320,000	160,000	144,000	16,000	-
須磨地区エレベーター整備 (令和8年度)	350,000	-	-	令和10年度まで	350,000	100,000	90,000	160,000	-
港島トンネル防災設備更新 (令和8年度)	360,000	-	-	令和10年度まで	360,000	-	-	360,000	-
神戸空港島整備 (令和8年度)	800,000	-	-	令和9年度まで	800,000	-	262,000	538,000	-
京橋地区緑地護岸等整備 (令和8年度)	857,000	-	-	令和10年度まで	857,000	285,000	514,000	58,000	-
京橋地区埋立工事 (令和8年度)	2,835,000	-	-	令和12年度まで	2,835,000	-	2,835,000	-	-

Ⅲ 令和8年度神戸市空港整備事業費予算

令和8年度神戸市空港整備事業費予算

1 歳入歳出予算一覧

(単位：千円)

歳		入
款	項	金額
1 空港整備事業収入		336,000
	1 国庫支出金	114,250
	2 繰入金	114,750
	3 市債	107,000
2 空港管理事業収入		3,546,438
	1 使用料及手数料	1,513,239
	2 県支出金	194,792
	3 財産収入	445,000
	4 繰入金	871,497
	5 繰越金	1
	6 諸収入	521,909
歳入合計		3,882,438

(単位：千円)

歳		出
款	項	金額
1 空港整備事業費		3,882,438
	1 職員費	165,819
	2 空港整備事業費	336,000
	3 空港管理事業費	3,379,619
	4 予備費	1,000
歳出合計		3,882,438

2 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
1 空 港 整 備 事 業 収 入	336,000	272,000	64,000	
1 国 庫 支 出 金	114,250	-	114,250	
1 補 助 金	114,250	-	114,250	
1 空 港 整 備 事 業 費 補 助 金	114,250	-	114,250	補助率1/2
2 繰 入 金	114,750	272,000	△157,250	
1 繰 入 金	114,750	272,000	△157,250	
1 一 般 会 計 繰 入 金	18,000	182,000	△164,000	一般会計からの所要額の繰入
2 港 湾 事 業 会 計 繰 入 金	96,750	90,000	6,750	
3 市 債	107,000	-	107,000	
1 空 港 整 備 事 業 公 債	107,000	-	107,000	
1 空 港 整 備 事 業 公 債	107,000	-	107,000	起債承認見込額
2 空 港 管 理 事 業 収 入	3,546,438	3,057,262	489,176	
1 使 用 料 及 手 数 料	1,513,239	1,215,674	297,565	
1 使 用 料	1,513,239	1,215,674	297,565	
1 空 港 施 設 使 用 料	1,513,239	1,215,674	297,565	第2ターミナル等使用料
2 県 支 出 金	194,792	225,460	△30,668	
1 補 助 金	194,792	225,460	△30,668	
1 空 港 整 備 事 業 費 補 助 金	194,792	225,460	△30,668	
3 財 産 収 入	445,000	445,000	-	
1 財 産 運 用 収 入	445,000	445,000	-	
1 運 営 権 対 価	445,000	445,000	-	神戸空港運営権対価
4 繰 入 金	871,497	747,694	123,803	
1 繰 入 金	871,497	747,694	123,803	
1 一 般 会 計 繰 入 金	871,497	747,694	123,803	一般会計からの所要額の繰入
5 繰 越 金	1	1	-	
1 繰 越 金	1	1	-	
1 繰 越 金	1	1	-	
6 諸 収 入	521,909	423,433	98,476	
1 雑 入	521,909	423,433	98,476	
1 償 還 金	113,630	94,809	18,821	光熱水費等償還金
2 雑 入	408,279	328,624	79,655	
合 計	3,882,438	3,329,262	553,176	

3 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 空港整備事業費	3,882,438	3,329,262	553,176	309,042	107,000	2,576,899	889,497
1 職 員 費	165,819	117,573	48,246	-	-	-	165,819
1 職 員 費	165,819	117,573	48,246	-	-	-	165,819
2 空港整備事業費	336,000	272,000	64,000	114,250	107,000	96,750	18,000
1 建 設 費	336,000	272,000	64,000	114,250	107,000	96,750	18,000
3 空港管理事業費	3,379,619	2,938,689	440,930	194,792	-	2,480,149	704,678
1 運 営 費	1,800,345	1,424,073	376,272	-	-	1,792,345	8,000
2 他会計繰出金	1,579,274	1,514,616	64,658	194,792	-	687,804	696,678
4 予 備 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
合 計	3,882,438	3,329,262	553,176	309,042	107,000	2,576,899	889,497

1 空港整備事業費	<u>3,882,438 千円</u>
(1) 職員費	<u>165,819 千円</u>
・ 職員の給料、職員手当など	
(2) 空港整備事業費	<u>336,000 千円</u>
・ 国際チャーター便の受入拡大・利便性向上	
・ RESA (滑走路端安全区域) 対策など	
(3) 空港管理事業費	<u>3,379,619 千円</u>
① 運営費	<u>1,800,345 千円</u>
・ 第2ターミナル等指定管理料など	
② 他会計繰出金	<u>1,579,274 千円</u>
・ 市債、他会計借入金の元利償還金	
(4) 予備費	<u>1,000 千円</u>

IV 令和8年度神戸市一般会計予算 (港湾局所管分)

予算第1号議案

令和8年度神戸市一般会計予算（港湾局所管分）

1 歳入歳出予算一覧

(単位：千円)

歳		入
款	項	金額
17 使用料及手数料		5,847
	1 使用料	5,847
18 国庫支出金		256,000
	2 補助金	256,000
24 諸収入		106
	7 雑入	106
25 市債		1,457,000
	1 市債	1,457,000
歳入合計		1,718,953

(単位：千円)

歳		出
款	項	金額
9 土木費		2,203,749
	7 海岸保全費	1,003,749
	8 港湾防災費	1,200,000
歳出合計		2,203,749

2 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	本 年 度	前 年 度	比 較	説 明
17 使用料及手数料	5,847	5,847	-	
1 使用料	5,847	5,847	-	
8 土木使用料	5,847	5,847	-	
5 海岸	5,847	5,847	-	海岸占用料
18 国庫支出金	256,000	241,000	15,000	
2 補助金	256,000	241,000	15,000	
7 土木費補助	256,000	241,000	15,000	
1 海岸保全費補助	256,000	241,000	15,000	補助率1/2
22 繰入金	-	34,000	△34,000	
1 特別会計繰入金	-	34,000	△34,000	
2 下水道事業会計繰入金	-	34,000	△34,000	
1 一般経費繰入	-	34,000	△34,000	
24 諸収入	106	106	-	
7 雑収入	106	106	-	
2 延滞金加算金及過料	80	80	-	
4 港湾局過料	80	80	-	須磨海岸喫煙過料
9 雑収入	26	26	-	
16 港湾局	26	26	-	
25 市債	1,457,000	3,281,000	△1,824,000	起債承認見込額
1 市債	1,457,000	3,281,000	△1,824,000	
4 土木債	1,457,000	3,281,000	△1,824,000	
4 海岸保全事業公債	257,000	551,000	△294,000	
5 港湾防災事業公債	1,200,000	2,730,000	△1,530,000	
合計	1,718,953	3,561,953	△1,843,000	

3 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
9 土 木 費	2,203,749	3,976,620	△1,772,871	256,000	1,457,000	5,953	484,796
7 海 岸 保 全 費	1,003,749	1,246,620	△242,871	256,000	257,000	5,953	484,796
1 職 員 費	136,796	135,667	1,129	-	-	-	136,796
2 事 業 費	866,953	1,110,953	△244,000	256,000	257,000	5,953	348,000
8 港 湾 防 災 費	1,200,000	2,730,000	△1,530,000	-	1,200,000	-	-
1 港 湾 防 災 事 業 費	1,200,000	2,730,000	△1,530,000	-	1,200,000	-	-
合 計	2,203,749	3,976,620	△1,772,871	256,000	1,457,000	5,953	484,796

(1) 土木費	<u>2,203,749 千円</u>
①職員費	<u>136,796 千円</u>
・ 職員の給料、職員手当など	136,796 千円
②事業費	<u>866,953 千円</u>
・ 高潮・津波対策	542,000 千円
ポンプ場の更新、海岸保全施設老朽化対策	
・ 高潮防災対策	324,953 千円
海岸保全施設の管理、補修など	
③港湾防災事業費	<u>1,200,000 千円</u>
・ 神戸港高潮対策事業	1,200,000 千円
神戸港内の高潮対策実施	

V 關 連 議 案

第 39 号議案

神戸市港湾施設条例の一部を改正する条例の件

神戸市港湾施設条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 8 年 2 月 17 日 提出

神戸市長 久 元 喜 造

神戸市港湾施設条例の一部を改正する条例

神戸市港湾施設条例(昭和48年4月条例第13号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分(以下第1号及び第2号において「改正部分」という。)及び改正後の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分(以下第1号及び第3号において「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びこれに順次対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後		改正前	
別表第1(第15条関係)		別表第1(第15条関係)	
[略]	[略]	[略]	[略]
廃棄物埋立護岸	廃棄物1トンにつき <u>3,674円</u>	廃棄物埋立護岸	廃棄物1トンにつき <u>5,720円</u>
[略]	[略]	[略]	[略]
備考	[略]	備考	[略]

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

理 由

廃棄物埋立護岸の使用料を改定するに当たり、条例を改正する必要があるため。

第 39 号議案 「神戸市港湾施設条例の一部を改正する条例の件」の概要

1. 改正の趣旨

本条例の別表第 1（第15条関係）に定める廃棄物埋立護岸の使用料について、廃棄物の受入期間・容量の見直しに伴う追加整備費用の徴収に合わせた改定を行う。

2. 改正の内容

施設名称	金額（改正後）	金額（改正前）
廃棄物埋立護岸	廃棄物 1 トンにつき 3,674円	廃棄物 1 トンにつき 5,720円

3. 施行日

令和 8 年 4 月 1 日

4. 参考

(1) 神戸沖埋立処分場の受入期間・容量の見直し概要

神戸沖埋立処分場は、当初1,200万³の廃棄物を受け入れる計画であったが、関西圏広域の廃棄物処分を安定的に行うため、平成29年に受入期間・容量の見直しを行い、現在は令和12年度までに1,340万³の廃棄物を受け入れる計画である。

(2) 廃棄物埋立護岸使用料の概要

港湾管理者である神戸市が負担する廃棄物埋立護岸の整備費用について、財政負担の公平性の観点から、一般廃棄物等の搬入を行う大阪湾広域臨海環境整備センターより徴収しているもの。

本使用料単価は、これまでも適宜改正を行ってきたが、この度、徴収予定総額に達したことを受けて、令和 8 年度以降は、今後予定している護岸嵩上げ等の追加費用に合わせた単価を設定するものである。